

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	10,608	10,594	23,565
経常利益 (百万円)	648	373	1,422
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	504	307	664
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,095	3,710	3,336
純資産額 (百万円)	42,776	47,388	44,016
総資産額 (百万円)	65,437	76,813	67,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.86	18.22	39.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.4	61.7	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	558	2,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,514	3,758	4,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	1,215	452
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,895	1,504	4,605

回次 会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.39	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の堅調な需要に支えられて景気の拡大を続けてきましたが、消費者の節約志向は根強く、また天候不順や多発した自然災害が影響し、さらに過熱する米中の貿易摩擦も懸念されて、景気の持続性に陰りが生じて減速不安が強まることとなりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向を背景とした高機能商品への需要が堅調である一方で、エネルギーコストや物流費の高騰、さらに販売促進費などの負担が増加して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、生産能力の増強と商品の品質向上に注力した愛知県瀬戸市の新チョコレート工場を本年9月に本稼働させるとともに、精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて0.1%減の10,594百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費や販売費などのコストの増加により、前年同期と比べて59.5%減の128百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の減少に加え新工場の試運転費用の計上により、前年同期と比べて42.4%減の373百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比べて39.0%減の307百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は積極的な販売活動を展開しましたところ、売上が堅調に推移して増収となりました。チョコレート類は、「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品が売上を落として減収となりました。

粉末飲料部門は、分包タイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸ばしましたが、主力の「レモンティー」などが苦戦して減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が落ち込んだことなどにより減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペカリーは、積極的な商品提案を継続しましたところ、バウムクーヘン類やゼリー類が売上を落としましたが、ケーキ類が売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ0.3%増の9,320百万円となりました。営業利益につきましては、瀬戸工場の稼働などに伴う減価償却費の増加や物流コストの上昇などにより前年同期に比べ24.2%減の326百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」は売上を伸ばしましたが、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」は輸出相手国の経済状況の悪化などにより売上が低下し、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上は増加しましたが、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」が前年同期にまとまった受注があったため当期はその反動で減少し、減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.6%減の1,111百万円となりました。営業利益につきましては、販売費や研究費の増加などにより前年同期に比べ53.6%減の71百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.8%増の162百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3.5%増の63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,236百万円増加して76,813百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ5,864百万円増加して29,424百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ3,371百万円増加して47,388百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、新工場の建設などにより建物及び構築物が6,550百万円増加し、機械装置及び運搬具が4,749百万円増加して、現金及び預金が3,100百万円減少し、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が5,266百万円減少しました。また、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が4,921百万円増加しました。負債の部では、新工場の建設などにより流動負債のその他に含まれる未払金が2,755百万円増加し、長期借入金1,341百万円増加しました。また、保有する株式の株価の上昇などにより繰延税金負債が1,527百万円増加しました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が3,401百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少し、1,504百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、558百万円（前年同期は628百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費755百万円および売上債権の減少額413百万円であり、主な減少要因は、未収消費税等の増加額936百万円およびたな卸資産の増加額795百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、3,758百万円（前年同期は1,514百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入100百万円であり、主な減少要因は、新工場の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出3,857百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、1,215百万円（前年同期は451百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入1,580百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額336百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は395百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
提出会社	愛知県瀬戸市	食品事業	チョコレート製造設備	14,200	自己資金および借入金	平成30年8月

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		17,265		1,313		76

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	1,155	6.84
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	5.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	4.65
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	4.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	4.22
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.79
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	3.55
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	3.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	453	2.68
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.68
計		7,011	41.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式369千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成30年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,844,500	168,445	同上
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,445	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁 目41番地	369,500		369,500	2.14
計		369,500		369,500	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	1,504
受取手形及び売掛金	1 4,834	1 4,420
有価証券	199	100
商品及び製品	1,057	1,410
仕掛品	402	451
原材料及び貯蔵品	940	1,334
その他	37	1,019
貸倒引当金	22	19
流動資産合計	12,054	10,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	10,580
機械装置及び運搬具（純額）	3,356	8,106
その他（純額）	11,454	6,290
有形固定資産合計	18,841	24,977
無形固定資産	78	105
投資その他の資産		
投資有価証券	36,465	41,387
その他	166	150
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	36,602	41,509
固定資産合計	55,522	66,592
資産合計	67,577	76,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,534	1 2,756
1年内返済予定の長期借入金	86	281
未払法人税等	263	41
返品調整引当金	4	2
その他	1 5,277	1 8,130
流動負債合計	8,166	11,211
固定負債		
長期借入金	5,727	7,069
繰延税金負債	6,030	7,557
役員退職慰労引当金	7	8
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,980	2,965
その他	437	401
固定負債合計	15,393	18,212
負債合計	23,560	29,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,347	26,317
自己株式	705	706
株主資本合計	27,031	27,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,987	20,389
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	16,985	20,388
純資産合計	44,016	47,388
負債純資産合計	67,577	76,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,608	10,594
売上原価	6,935	6,955
売上総利益	3,673	3,638
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,350	1,390
運送費及び保管費	664	730
給料手当及び賞与	734	753
退職給付費用	47	48
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	0	3
減価償却費	48	54
その他	509	534
販売費及び一般管理費合計	3,356	3,510
営業利益	317	128
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	321	359
持分法による投資利益	27	29
その他	23	25
営業外収益合計	377	419
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産除売却損	24	34
支払手数料	3	3
試運転費用	-	119
その他	2	2
営業外費用合計	45	173
経常利益	648	373
税金等調整前四半期純利益	648	373
法人税、住民税及び事業税	121	30
法人税等調整額	22	35
法人税等合計	144	65
四半期純利益	504	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	504	307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	504	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	3,401
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	1,590	3,402
四半期包括利益	2,095	3,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095	3,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648	373
減価償却費	585	755
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
有形固定資産除売却損益(は益)	23	34
受取利息及び受取配当金	326	364
支払利息	15	14
持分法による投資損益(は益)	27	29
売上債権の増減額(は増加)	71	413
たな卸資産の増減額(は増加)	554	795
仕入債務の増減額(は減少)	118	222
未収消費税等の増減額(は増加)	-	936
その他	52	353
小計	461	682
利息及び配当金の受取額	328	365
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	146	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	400	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100	100
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,238	3,857
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	50
長期借入れによる収入	-	1,580
長期借入金の返済による支出	86	43
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	336	336
その他	58	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,337	3,100
現金及び現金同等物の期首残高	7,232	4,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,895	1 1,504

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	23百万円	51百万円
支払手形	21百万円	40百万円
設備支払手形	18百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	5,595百万円 300百万円	1,504百万円
現金及び現金同等物	5,895百万円	1,504百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,297	1,153	158	10,608		10,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,297	1,153	158	10,608		10,608
セグメント利益	430	153	61	645	328	317

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,320	1,111	162	10,594		10,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,320	1,111	162	10,594		10,594
セグメント利益	326	71	63	461	333	128

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円 86銭	18円 22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	504	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	504	307
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,896	16,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。